



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社 トスネット

上場取引所 東

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務統轄部長 (氏名) 朽木 雄二

TEL 022-299-5761

定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日

配当支払開始予定日

平成29年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	9,971	4.2	815	△8.2	881	△8.6	558	△11.1
28年9月期	9,574	△1.5	887	△4.2	964	△3.5	627	7.8

(注) 包括利益 29年9月期 570百万円 (1.8%) 28年9月期 560百万円 (△7.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	117.99	—	12.3	12.2	8.2
28年9月期	132.65	—	15.3	14.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	7,630	4,761	62.4	1,006.54
28年9月期	6,797	4,309	63.4	910.96

(参考) 自己資本 29年9月期 4,761百万円 28年9月期 4,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	815	△362	△34	3,282
28年9月期	554	15	△240	2,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	118	18.8	2.9
29年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	118	21.2	2.6
30年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		20.7	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	7.7	470	6.7	500	5.9	300	△2.2	63.42
通期	10,300	3.3	900	10.4	950	7.7	570	2.1	120.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	4,732,600 株	28年9月期	4,732,600 株
② 期末自己株式数	29年9月期	2,473 株	28年9月期	2,443 株
③ 期中平均株式数	29年9月期	4,730,149 株	28年9月期	4,730,157 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,245	△6.3	△347	—	251	△18.6	229	△20.2
28年9月期	1,329	△3.4	△290	—	308	13.3	288	54.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	48.62	—
28年9月期	60.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年9月期	4,326		3,033		70.1	641.23		
28年9月期	3,994		2,899		72.6	612.93		

(参考) 自己資本 29年9月期 3,033百万円 28年9月期 2,899百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	670	9.4	240	10.6	220	5.7	46.51	
通期	1,320	6.0	280	11.3	240	4.4	50.74	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な後発事象)	28
7. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、長く緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益は高い水準にあり、雇用情勢も改善しておりますが、個人消費が伸び悩み景気回復実感の少ない情勢となっております。

当警備業界におきましても、1964年の東京オリンピックの選手村警備から警備業が知られることとなり、それ以来警備の内容も多様化しながら、右肩上がりの成長を続けております。しかしながら、企業としては労働力の不足や警備品質確保のためのコストアップなどにより、経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大、労働力や警備品質の強化等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,971百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は815百万円（前連結会計年度比8.1%減）、経常利益は881百万円（前連結会計年度比8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は558百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は8,570百万円（前連結会計年度比4.3%増）、セグメント利益は358百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は5,334百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は2,410百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置付けておりますが、当部門の売上高は547百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は188百万円（前連結会計年度比4.0%減）、セグメント利益は4百万円（前連結会計年度比1,188.1%増）となりました。

(マーリングサービス事業)

マーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。マーリングサービス事業の売上高は620百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は7百万円（前連結会計年度比11.1%減）となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は592百万円（前連結会計年度比4.0%増）、セグメント利益は18百万円（前連結会計年度比74.6%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、経済政策・金融政策の効果から、景気は緩やかな回復基調が続くものの、海外経済の減速懸念や人件費等コストの高騰及び人員確保リスク等から予断を許さない状況が続くものと思われまます。警備業界を取り巻く環境は引続き競争激化の状況が続くものと思われまます、これまで以上に高品質商品・サービスの提供に努め、社内教育体制の充実による警備品質の向上に努めてまいります。従いまして、当社グループといたしましては、売上高10,300百万円、営業利益900百万円、経常利益950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益570百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して833百万円増加し、7,630百万円となりました。この主な要因は、のれんが21百万円減少したものの、現金及び預金が418百万円、警備未収入金が56百万円、土地が259百万円増加したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末と比較して381百万円増加し、2,869百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が150百万円減少したものの、一年以内返済予定の長期借入金が303百万円、未払費用が84百万円増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比較して452百万円増加し、4,761百万円となりました。この主な要因は、繰延利益剰余金が439百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は62.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して418百万円増加し、3,282百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は815百万円（前連結会計年度は554百万円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額364百万円があったものの、税金等調整前当期純利益920百万円、未払費用105百万円、のれん償却額102百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は362百万円（前連結会計年度は15百万円の収入）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入104百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出385百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は34百万円（前連結会計年度は240百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入400百万円があったものの、長期借入金の返済による支出147百万円、配当金の支払額118百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	63.3	62.39
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.1	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	199.3	155.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.74	93.16

(注) 自己資本比率(%): 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%): 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%): 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍): キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を安定的かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つと考えており、株主配当につきましては、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施してまいり所存であります。

また、内部留保資金は、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めてまいり所存であります。なお、当期並びに次期の配当は、期末配当1株当たり25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社17社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

（1）警備事業

① 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障、株式会社トスネット北陸、株式会社トスネット茨城、株式会社トスネット相馬、株式会社トスネット釜石、株式会社トスネット陸前高田、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越、アサヒガード株式会社及び株式会社エイコーは交通誘導警備を主たる事業としております。

② 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っており、株式会社トスネット首都圏は施設警備を主たる事業としております。

③ 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

（2）ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務を行っております。

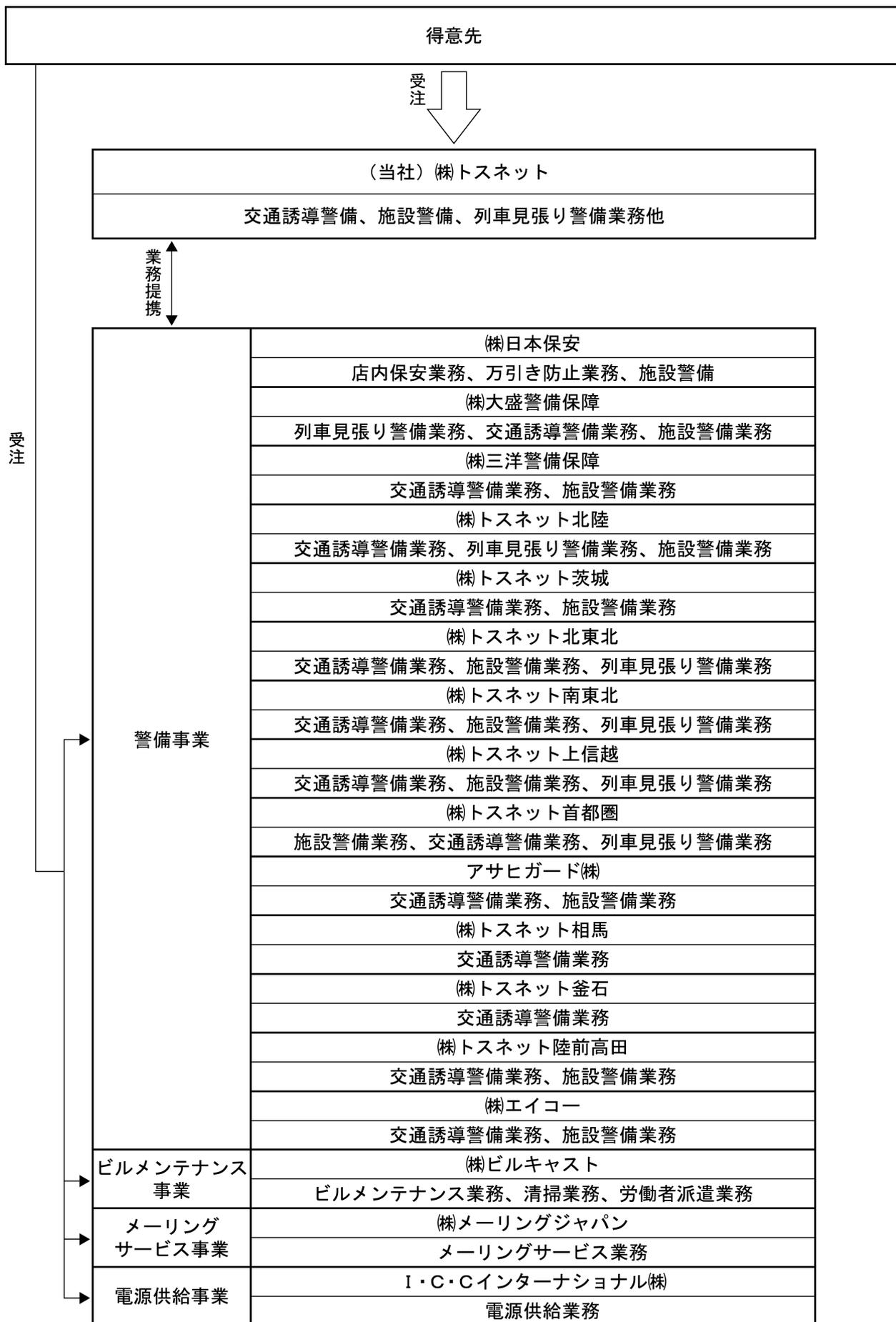
（3）メールングサービス事業

メールングサービス事業は、連結子会社の株式会社メールングジャパンによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。

（4）電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「トータルセキュリティネットワークの構築」を基本方針として、コア事業である警備事業を通じて社会に「安心・安全」を提供し、引続き東日本大震災からの「被災地復興」に尽力してまいります。

なお、かかる基本方針を堅持していくための最も重要な基盤が人材であるものと強く認識し、社員そして警備員の指導教育に継続して取り組んでまいります。

今後とも事業の更なる発展と経営の安定を実現し、企業価値の創造と拡大に努め、株主の皆様、取引先の皆様、当社社員との持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針である「トータルセキュリティネットワークの構築」の下、「付加価値の高い警備の提供」を営業方針としております。即ち、収益性重視の受注方針ということでもあります。そうした観点から当社グループでは、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付け、高付加価値営業により高い収益性の受注に努めるとともに、一方でコスト管理の徹底を図り、売上高営業利益率をさらに高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日々変貌していく社会において「安心・安全」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。次第に高まる国際テロの脅威、3年後に迎える東京オリンピックの開催という警備業界を取り巻く環境に鑑み、警備員に期待される役割は増々高度化していくことは確実であります。

当社グループは、かかる業界環境を大きなビジネスチャンスと捉え、事業の更なる発展に繋げるための経営戦略を以下のように掲げて取り組んでまいります。

① マンパワー増強のための警備員募集強化と積極的なM&A戦略

常勤警備員募集で硬直化してきた募集活動を柔軟化します。具体的には、イベント専門の登録（警備）社員、警備物件ごとの時間帯に合わせたパート（警備）社員の募集等、幅広い募集形態に変化させてまいります。

M&A戦略につきましては、同じ業態を念頭に積極的に情報収集に取り組んでまいります。

② 東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏地区の拡大強化

首都圏地区のマンパワー増強と併せて、営業力及び情報ネットワークの強化を図ってまいります。

③ 女性警備員の採用拡大と育成

女性警備員に相応しい警備業務の創造、そして採用と育成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、上記の経営戦略を推進し、持続的な成長の遂行に当たり、以下の課題に取り組んでまいります。

① 遵法風土の醸成

警備事業者にとって、事業継続の大前提は警備業法の遵守であります。社員教育を強化して法令遵守を徹底してまいります。

② 警備品質の向上

競合他社との差別化、競争力向上を実現するため、警備品質の向上を日々高めてまいります。また、交通誘導警備、施設警備、雑踏警備、列車見張り警備、各業務ごとの資格保持者をさらに増やしてまいります。具体的には、全警備職の8割が資格保持者という体制を目指します。

③ 財務基盤の更なる強化

今後とも、トータルセキュリティネットワークの構築と更なる進化を図り、本業の収益力を高めることで財務基盤を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、制度動向等を注視し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,863,407	3,282,033
受取手形及び売掛金	197,679	202,013
警備未収入金	986,295	1,042,566
仕掛品	—	287
貯蔵品	35,765	39,138
繰延税金資産	39,674	44,928
その他	85,638	96,066
貸倒引当金	△2,316	△1,042
流動資産合計	4,206,142	4,705,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	948,066	997,693
減価償却累計額	△618,015	△633,026
建物及び構築物(純額)	※1 330,050	※1 364,667
機械装置及び運搬具	1,123,237	1,131,414
減価償却累計額	△1,017,447	△1,029,072
機械装置及び運搬具(純額)	105,790	102,341
工具、器具及び備品	116,167	143,853
減価償却累計額	△86,986	△92,866
工具、器具及び備品(純額)	29,181	50,987
土地	※1 1,041,292	※1 1,300,331
リース資産	43,312	35,402
減価償却累計額	△22,731	△21,957
リース資産(純額)	20,580	13,445
有形固定資産合計	1,526,895	1,831,772
無形固定資産		
電話加入権	21,835	22,205
商標権	26	6
のれん	428,634	406,680
リース資産	14,022	9,576
無形固定資産合計	464,518	438,469
投資その他の資産		
投資有価証券	398,814	404,818
投資建物	46,460	46,460
減価償却累計額	△40,944	△41,222
投資建物(純額)	5,515	5,238
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,187
繰延税金資産	32,485	45,354
その他	98,398	137,627
貸倒引当金	△13,159	△13,809
投資その他の資産合計	597,326	654,500
固定資産合計	2,588,741	2,924,742
繰延資産		
株式交付費	1,886	—
創立費	243	121
繰延資産合計	2,130	121
資産合計	6,797,013	7,630,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 660,000	※1 510,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 64,298	※1 367,619
未払法人税等	173,400	184,000
未払消費税等	116,975	133,944
未払費用	568,211	652,701
賞与引当金	71,730	80,250
リース債務	18,217	15,744
その他	171,715	251,140
流動負債合計	1,844,548	2,195,399
固定負債		
長期借入金	※1 382,248	※1 391,298
退職給付に係る負債	219,828	249,307
リース債務	36,695	20,010
繰延税金負債	67	4,378
その他	4,623	9,383
固定負債合計	643,463	674,379
負債合計	2,488,011	2,869,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	2,690,428	3,130,263
自己株式	△711	△741
株主資本合計	4,239,196	4,679,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,721	110,472
退職給付に係る調整累計額	△16,916	△28,395
その他の包括利益累計額合計	69,805	82,076
純資産合計	4,309,002	4,761,077
負債純資産合計	6,797,013	7,630,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	9,574,474	9,971,815
売上原価	6,409,101	6,740,367
売上総利益	3,165,373	3,231,447
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,678	26,219
役員報酬	219,830	231,849
役員賞与	14,120	4,876
給料	882,033	937,243
賞与	40,446	43,349
賞与引当金繰入額	29,350	36,562
退職給付費用	11,956	15,295
法定福利費	171,246	177,145
通信費	38,762	38,429
旅費及び交通費	40,583	45,099
募集費	23,699	36,689
地代家賃	178,289	178,454
リース料	61,002	65,445
保険料	47,628	44,870
租税公課	29,917	40,055
減価償却費	43,338	48,907
のれん償却額	97,704	102,501
その他	318,143	343,423
販売費及び一般管理費合計	2,277,730	2,416,418
営業利益	887,642	815,028
営業外収益		
受取利息	220	65
受取配当金	6,572	5,781
助成金収入	21,283	23,981
受取賃貸料	21,151	25,787
受取出向料	10,680	4,236
投資有価証券運用益	10,404	158
寮費収入	4,192	4,252
雑収入	18,745	16,666
営業外収益合計	93,249	80,929
営業外費用		
支払利息	9,116	8,754
減価償却費	1,241	358
株式交付費償却	1,886	1,886
その他	3,650	3,058
営業外費用合計	15,895	14,057
経常利益	964,997	881,900
特別利益		
固定資産売却益	※1 18,292	※1 168
投資有価証券売却益	48,378	41,253
特別利益合計	66,671	41,422
特別損失		
固定資産除却損	※3 272	※3 2,312
固定資産売却損	※2 7,295	※2 -
投資有価証券評価損	1,117	19
特別損失合計	8,685	2,332
税金等調整前当期純利益	1,022,982	920,990
法人税、住民税及び事業税	386,608	382,005
法人税等調整額	8,895	△19,104
法人税等合計	395,503	362,901
当期純利益	627,478	558,089
親会社株主に帰属する当期純利益	627,478	558,089

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	627,478	558,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,081	23,750
退職給付に係る調整額	△4,912	△11,479
その他の包括利益合計	△66,993	12,271
包括利益	560,485	570,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560,485	570,360

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	2,181,203	△711	3,729,971
当期変動額					
剰余金の配当			△118,253		△118,253
親会社株主に帰属する当期純利益			627,478		627,478
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	509,224	—	509,224
当期末残高	782,930	766,550	2,690,428	△711	4,239,196

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	148,802	△12,003	136,798	3,866,770
当期変動額				
剰余金の配当				△118,253
親会社株主に帰属する当期純利益				627,478
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,081	△4,912	△66,993	△66,993
当期変動額合計	△62,081	△4,912	△66,993	442,231
当期末残高	86,721	△16,916	69,805	4,309,002

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	2,690,428	△711	4,239,196
当期変動額					
剰余金の配当			△118,253		△118,253
親会社株主に帰属する当期純利益			558,089		558,089
自己株式の取得			—	△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	439,835	△30	439,804
当期末残高	782,930	766,550	3,130,263	△741	4,679,001

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	86,721	△16,916	69,805	4,309,002
当期変動額				
剰余金の配当				△118,253
親会社株主に帰属する当期純利益				558,089
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,750	△11,479	12,271	12,271
当期変動額合計	23,750	△11,479	12,271	452,075
当期末残高	110,472	△28,395	82,076	4,761,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,022,982	920,990
減価償却費	78,790	88,939
繰延資産償却額	2,008	2,008
のれん償却額	97,704	102,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	167	△623
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,894	12,954
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,340	8,520
受取利息及び受取配当金	△6,792	△5,847
支払利息	9,116	8,754
投資有価証券運用損益(△は益)	△10,404	△158
投資有価証券評価損益(△は益)	1,117	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△48,378	△41,253
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,997	△168
有形固定資産除却損	272	2,312
売上債権の増減額(△は増加)	△21,955	△36,904
たな卸資産の増減額(△は増加)	230	△3,661
前払費用の増減額(△は増加)	△10,740	△38,407
未収入金の増減額(△は増加)	△7,950	△2,984
未払金の増減額(△は減少)	14,786	13,778
未払費用の増減額(△は減少)	10,993	105,450
預り金の増減額(△は減少)	489	51,728
その他	△123,786	△4,872
小計	1,015,890	1,183,076
利息及び配当金の受取額	6,792	6,077
利息の支払額	△8,988	△8,758
法人税等の支払額	△458,698	△364,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,994	815,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,256	△54,266
投資有価証券の売却及び償還による収入	55,860	104,761
投資有価証券の払戻しによる収入	18,937	18,980
有形固定資産の取得による支出	△73,744	△385,444
有形固定資産の売却による収入	47,246	168
短期貸付けによる支出	△750	△2,390
短期貸付金の回収による収入	—	375
敷金及び保証金の差入による支出	△1,628	△2,436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	△5,815
その他	△25,462	△36,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,201	△362,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△150,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△101,598	△147,511
配当金の支払額	△117,960	△118,063
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,861	△19,273
その他	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,420	△34,878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	329,775	418,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,631	2,863,407
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,863,407	※1 3,282,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

株式会社日本保安
株式会社ビルキャスト
株式会社大盛警備保障
株式会社三洋警備保障
株式会社メーリングジャパン
I・C・Cインターナショナル株式会社
株式会社トスネット北陸
株式会社トスネット茨城
株式会社トスネット北東北
株式会社トスネット南東北
株式会社トスネット上信越
株式会社トスネット首都圏
アサヒガード株式会社
株式会社トスネット相馬
株式会社トスネット釜石
株式会社トスネット陸前高田
株式会社エイコー

なお、平成29年1月27日に全株式を取得した株式会社エイコーは当第2四半期会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

- ② たな卸資産
 - 仕掛品 個別法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具・器具及び備品	2～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間（10年）にわたり、定額法により償却しております。

- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
建物	165,512千円	191,717千円
土地	612,924 〃	871,963 〃
計	778,436千円	1,063,680千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
一年内返済予定の長期借入金	37,997 〃	324,075 〃
長期借入金	351,580 〃	269,174 〃
計	589,578千円	793,250千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
土地	18,244千円	一千円
車両運搬具	48千円	168千円
計	18,292千円	168千円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
土地	7,295千円	一千円
計	7,295千円	一千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物	232千円	1,607千円
構築物	一千円	0千円
機械装置	一千円	543千円
工具、器具及び備品	40千円	161千円
計	272千円	2,312千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,732	—	—	4,732

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,443	—	—	2,443

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,253	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月21日

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,732	—	—	4,732

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,443	30	—	2,473

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,253	25.0	平成29年9月30日	平成29年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,863,407千円	3,282,033千円
現金及び現金同等物	2,863,407千円	3,282,033千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」及び「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,210,334	196,434	598,355	569,349	9,574,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	171,558	11,792	—	1,050	184,401
計	8,381,893	208,227	598,355	570,400	9,758,876
セグメント損益	379,065	370	8,324	74,103	461,863

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	9,574,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△184,401	—
計	△184,401	9,574,474
セグメント損益	425,778	887,642

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,570,120	188,506	620,578	592,610	9,971,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	176,255	14,545	—	3,326	194,127
計	8,746,375	203,051	620,578	595,936	10,165,942
セグメント損益	358,824	4,766	7,392	18,792	389,775

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	9,971,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△194,127	—
計	△194,127	9,971,815
セグメント損益	425,252	815,028

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	910円96銭	1,006円54銭
1株当たり当期純利益	132円65銭	117円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年9月30日)	当連結会計年度末 (平成29年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,309,002	4,761,077
普通株式に係る純資産額(千円)	4,309,002	4,761,077
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,732,600	4,732,600
普通株式の自己株式数(株)	2,443	2,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,730,157	4,730,127

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	627,478	558,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	627,478	558,089
普通株式の期中平均株式数(株)	4,730,157	4,730,149

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

平成29年10月27日に株式会社アーバン警備保障の株式を取得し子会社化することについて株式会社アーバン警備保障と買収合意書を締結し、平成29年10月27日に全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社アーバン警備保障は、北海道内において建築関係の警備を中心に各種工事現場における交通誘導警備、駐車場等の交通誘導警備、駐車場等の交通誘導警備、イベント等における雑踏警備、施設等の常駐、巡回警備、機械警備の事業を展開しております。

当社グループは当社及び連結子会社17社で構成され、交通誘導警備を主力とした警備事業を主な事業としております。

トスネットグループは、これまで長年培ってきた警備事業を更なる生産性の向上を基軸に、ビルメンテナンス事業、メーリングサービス事業及び電源供給事業を提供し、常に新しい企業体を目指しております。

このたび、株式会社アーバン警備保障の株式を取得し、子会社化することにより、北海道における警備事業の展開及び札幌市に本社を置きイベント等の電源供給事業を行っているI・C・Cインターナショナル株式会社との相乗効果を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

被取得企業の経営者及びその他の株主

(3) 買収する相手会社の名称、事業内容、規模

- ①名称 株式会社アーバン警備保障
 ②所在地 北海道札幌市中央区北12条西23丁目2番5号SDC北12条ビル
 ③代表者の役職・氏名 代表取締役社長 山形千恵子
 ④事業の内容 警備業法に基づく警備請負業
 ⑤平成29年3月期の財政状態及び経営成績
- | | |
|------|-----------|
| 資本金 | 30,000千円 |
| 純資産 | 8,985千円 |
| 総資産 | 94,697千円 |
| 売上高 | 182,888千円 |
| 営業利益 | 40千円 |

(4) 株式取得の時期

平成29年10月27日

(5) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

- ①異動前の所有株式数 なし
 ②取得株式数 普通株式 600,000株 (議決権の数 600,000個)
 ③取得価格 株式会社アーバン警備保障の普通株式 100,000千円
 ④異動後の所有株式数 普通株式 600,000株 (議決権の数: 600,000個、議決権所有割合100%)

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

取得資金につきましては、全額株式会社トスネットの自己資金により充当いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,651	534,052
警備未収入金	151,336	139,632
売掛金	504	1,171
貯蔵品	12,824	13,408
関係会社短期貸付金	—	6,000
前払費用	36,854	37,648
繰延税金資産	9,991	9,720
その他	73,739	76,186
貸倒引当金	△800	△200
流動資産合計	898,102	817,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	617,218	651,334
減価償却累計額	△415,207	△423,202
建物(純額)	202,011	228,131
構築物	104,431	103,061
減価償却累計額	△94,325	△94,345
構築物(純額)	10,106	8,716
機械及び装置	11,585	11,585
減価償却累計額	△8,842	△9,487
機械及び装置(純額)	2,743	2,097
車両運搬具	15,675	15,675
減価償却累計額	△10,064	△12,389
車両運搬具(純額)	5,611	3,286
工具、器具及び備品	66,409	70,871
減価償却累計額	△51,845	△55,623
工具、器具及び備品(純額)	14,563	15,248
土地	724,913	983,952
リース資産	31,492	23,582
減価償却累計額	△16,421	△13,227
リース資産(純額)	15,071	10,354
有形固定資産合計	975,021	1,251,786
無形固定資産		
電話加入権	8,947	8,947
商標権	26	6
リース資産	14,022	9,576
無形固定資産合計	22,996	18,530
投資その他の資産		
投資有価証券	390,745	394,483
関係会社株式	1,639,565	1,709,565
出資金	253	3,853
破産更生債権等	10,496	11,031
関係会社長期貸付金	—	41,500
長期前払費用	549	863
会員権	3,087	3,087
保険積立金	43,750	72,654
敷金及び保証金	10,347	13,378
貸倒引当金	△11,173	△11,823
繰延税金資産	9,268	—
投資その他の資産合計	2,096,890	2,238,593
固定資産合計	3,094,907	3,508,909
繰延資産		
株式交付費	1,886	—
繰延資産合計	1,886	—
資産合計	3,994,897	4,326,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	460,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	316,000
未払金	31,594	28,283
未払法人税等	23,300	11,900
未払消費税等	16,914	5,244
未払費用	97,913	104,024
預り金	3,471	13,102
賞与引当金	16,630	17,900
リース債務	10,963	10,951
その他	5,911	6,443
流動負債合計	696,699	973,850
固定負債		
長期借入金	325,000	250,000
退職給付引当金	49,323	50,508
リース債務	24,019	14,253
その他	615	635
繰延税金負債	—	4,179
固定負債合計	398,958	319,575
負債合計	1,095,658	1,293,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金		
資本準備金	766,550	766,550
資本剰余金合計	766,550	766,550
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	988,500	988,500
繰越利益剰余金	214,787	326,513
その他利益剰余金合計	1,203,287	1,315,013
利益剰余金合計	1,264,657	1,376,383
自己株式	△711	△741
株主資本合計	2,813,425	2,925,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,813	107,982
評価・換算差額等合計	85,813	107,982
純資産合計	2,899,238	3,033,103
負債純資産合計	3,994,897	4,326,529

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,329,110	1,245,413
売上原価	844,968	819,412
売上総利益	484,142	426,001
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,240	17,935
役員報酬	141,887	143,980
役員賞与	11,050	490
給料	232,017	237,983
賞与	13,600	13,280
賞与引当金繰入額	12,730	12,620
退職給付費用	1,028	3,335
法定福利費	51,191	49,552
通信費	6,976	6,093
旅費及び交通費	13,818	16,301
募集費	4,111	7,214
地代家賃	34,631	35,239
リース料	16,740	16,763
保険料	38,605	36,137
租税公課	20,521	29,014
減価償却費	30,090	30,111
その他	122,406	117,056
販売費及び一般管理費合計	774,647	773,108
営業損失(△)	△290,505	△347,106
営業外収益		
受取利息	6	247
受取配当金	160,200	173,052
投資有価証券運用益	10,404	158
助成金収入	1,966	1,216
受取賃貸料	17,828	20,124
経営指導料	399,763	403,334
受取出向料	5,181	767
雑収入	13,084	8,140
営業外収益合計	608,435	607,041
営業外費用		
支払利息	6,457	6,326
株式交付費償却	1,886	1,886
その他	672	183
営業外費用合計	9,016	8,397
経常利益	308,913	251,537
特別利益		
固定資産売却益	18,244	—
投資有価証券売却益	48,378	41,253
特別利益合計	66,622	41,253
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1,117	19
特別損失合計	1,117	19
税引前当期純利益	374,418	292,771
法人税、住民税及び事業税	80,871	58,725
法人税等調整額	5,533	4,066
法人税等合計	86,405	62,791
当期純利益	288,013	229,979

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	45,027	1,094,897
当期変動額							
剰余金の配当						△118,253	△118,253
当期純利益						288,013	288,013
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	169,759	169,759
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	214,787	1,264,657

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△711	2,643,665	146,541	146,541	2,790,207
当期変動額					
剰余金の配当		△118,253			△118,253
当期純利益		288,013			288,013
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△60,728	△60,728	△60,728
当期変動額合計	—	169,759	△60,728	△60,728	109,031
当期末残高	△711	2,813,425	85,813	85,813	2,899,238

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	214,787	1,264,657
当期変動額							
剰余金の配当						△118,253	△118,253
当期純利益						229,979	229,979
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	111,726	111,726
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	326,513	1,376,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△711	2,813,425	85,813	85,813	2,899,238
当期変動額					
剰余金の配当		△118,253			△118,253
当期純利益		229,979			229,979
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22,169	22,169	22,169
当期変動額合計	△30	111,695	22,169	22,169	133,864
当期末残高	△741	2,925,121	107,982	107,982	3,033,103

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

項目	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
交通誘導警備	5,298,730	55.3%	5,334,552	53.4%
施設警備	2,324,557	24.2%	2,410,424	24.1%
列車見張り警備	553,210	5.7%	547,841	5.4%
その他	33,836	0.3%	277,302	2.7%
警備事業計	8,210,334	85.7%	8,570,120	85.9%
ビルメンテナンス 事業	196,434	2.0%	188,506	1.8%
メーリングサービ ス事業	598,355	6.2%	620,578	6.2%
電源供給事業	569,349	5.9%	592,610	5.9%
合計	9,574,474	100.0%	9,971,815	100.0%

(注) 千円未満は、切捨てて表示しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。